

## 新型コロナウイルス — 大阪府の緊急事態宣言解除に際して

一般社団法人 関西経済同友会  
代表幹事 古市 健

- 本日、政府が大阪・京都・兵庫の近畿3府県の緊急事態宣言の解除を決定した。これは各知事のリーダーシップと府・県民一丸となった取組みの成果であり、多くの関係者のご尽力に敬意を表する。この解除が、営業自粛等でご苦勞されている企業・事業者の皆様の事業継続・業績回復の希望となることを強く期待する。
- 一方で、新型コロナウイルス感染症拡大の第二波、第三波が発生する可能性は未だ否定できない。医療従事者をはじめとしたエッセンシャルワーカーの皆様の奮闘を思えば、油断することなく備え、警戒していかねばならない。
- また、倒産や失業の急増、所得の大幅な減少を抑止し、事業と雇用と生活を守り抜くことが必要な局面が、しばらくは続く。政府・自治体においては、雇用調整助成金の拡充をはじめとする第二次補正予算案の早期成立と、給付の迅速化に全力を尽くして頂きたい。
- 企業は、経済活動の再開を果たす中で、コロナ収束後を見据えた経営戦略や働き方を模索し、実践する時を迎えている。多くの企業が、短期間のうちに、テレワークやTV会議の活用、時差出勤など、新しい働き方に取り組み始めた。これらを一過性のものとせず、ビルド・バック・ベター（創造的復興）のスタンスで、コロナと共存するニューノーマル下の企業経営を率先して実行していきたい。

以上